~大井川流域における関係者の思い~





島田市長

これからの治水について

島田市では、流出抑制を目的として、雨水浸透施設設置補助事業を推進します。 流域のあらゆる関係者の協力により、水害が抑制される事を期待します。

暮らしやすく安全で安心なまちづくり



焼津市では、国土交通省中部地方整備局静岡河川事務所と連携し、大井川河川防災ステーションおよび海岸 保全施設の整備を進めています。防災・減災対策を進め、市民の生活や経済活動の継続を守るため、より一 層、流域関係者との連携強化を図り水害の防止・軽減に取組みます。

藤枝市長

水害からの被害軽減に向けたまちづくり

藤枝市では、「災害からの逃げ遅れゼロ」の実現に向け、AIを駆使した河川水位計などの防災気象情報の 拡充に併せ、「マイ・タイムライン」の更なる推進に取り組みます。 あらゆる関係者と協働し、総力戦で防災・減災に挑みます。



牧之原市では氾濫域での対策として、水防災意識の向上事業に取り組みます

牧之原市では、住民の防災意識向上のため、想定最大規模降雨を対象とした洪水ハザードマップの周知や、 地域住民及び小中高校への水災害教育の実施に取り組みます。



水害に強いまちづくり

吉田町では、国土交通省中部地方整備局静岡河川事務所による大井川の侵食対策、河口部においては河川防 災ステーションの整備が進められています。水害に強いまちづくりを目指し、流域の関係者と一体となって、 治水対策に取り組みます。

治水を行い地域を守る

川根本町では、大井川に合流している町管理河川の整備が不十分であることから、浸水被害が生じている。 浸水被害を解消するため、準用河川等改修事業により内水対策として流路工の整備に取り組みます。

~大井川流域における関係者の思い~





大雨から"いのち"と"くらし"を守る

島田土木管内では、氾濫域での「氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策」として、国土強靭化のための5か年加速化対 策事業を活用して、大井川水系中流七曲りブロックや大井川水系下流ブロックの河川整備計画に位置付けられた河川改修に 取組みます。また、「被害の軽減、早期復旧・復興のための対策」として、浸水想定区域図などの水災害リスク情報の提供 に取組みます。



森林を守ることが治水につながる

森林整備センター静岡水源林整備事務所は大井川流域において、森林の水源涵養機能等、公益的機能を効果 的に発揮させるために、水源林造成事業として間伐等、森林の整備・保全に取組み、流域治水に貢献します。

静岡水源林整備事務所長



ダムの事前放流で万全の体制を構築する

治水の計画規模を上回るような洪水に対しては、利水ダムの容量を一時的に洪水調節のために活用する『事 前放流』が極めて有効です。中部電力の井川ダム、畑薙第一ダムなどと長島ダムが連携して事前放流を的確 に実施し、大井川流域の安全安心のために万全の体制で臨みます。



みんなの英知を集め、地域の発展を

大井川流域は、その豊富な水資源を活用し、安定的な電力供給、農業・水道及び産業の源として、地域の発展を支えて きました。しかし、その豊富な降水量が時には水害を引き起こす引き金ともなりかねません。流域にある多くのダムを 地域の財産と捉え、関係者の英知と力を結集し水害等を未然に防ぎつつ、地域のさらなる発展に尽力していく所存です。

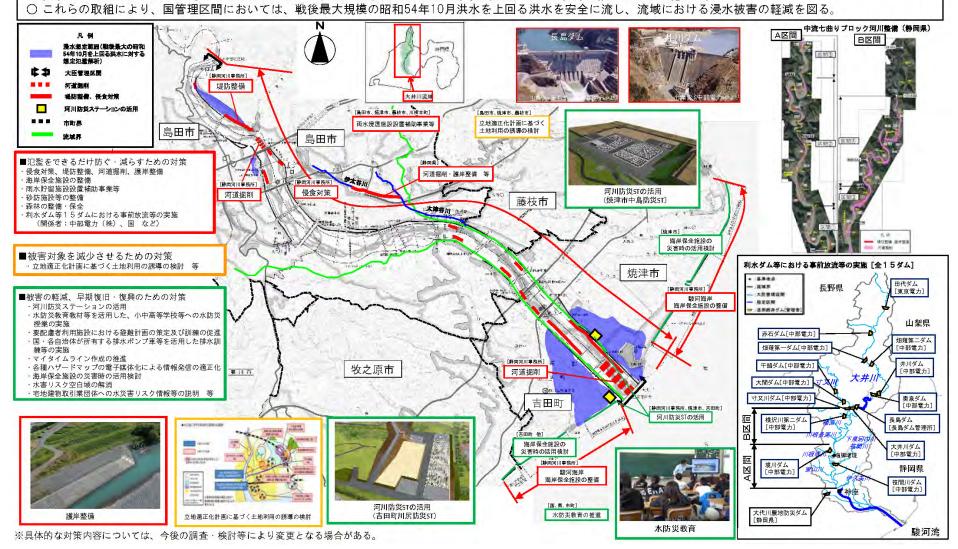
~大井川流域治水プロジェクトが令和3年3月30日に策定されました~

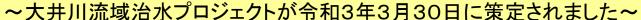


大井川水系流域治水プロジェクト【位置図】

~利水ダムも協力し洪水氾濫に備える流域治水対策~

- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、大井川水系においても、事前防災対策を進める必要がある。
- 下流部の氾濫域は、風土を生かした紙製造業、水産食料品製造業などが発展している反面、降水量が多く扇状地形のため、大井川が氾濫すれば氾濫流が早い速度で 拡散するなど水害リスクが高い地域であることから、侵食対策、土地利用の誘導の検討、水防災教育の推進などを実施する。







大井川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

~利水ダムも協力し洪水氾濫に備える流域治水対策~

- 大井川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
- 【短 期】大井川流域での重大災害の発生を未然に防ぐため、堤防整備、河道掘削、侵食対策、利水ダム等における事前放流、雨水浸透施設設置補助事業等を実施する。あわせて、被害軽減のため、安全なまちづくり(立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への住居誘導等)、マイタイムラインの有効活用を図るため、住民の意識向上に向けた水防災教育教材の作成を実施する。
- 【中期】大井川下流域における侵食破堤のリスク軽減を図るため、脆弱な護岸構造箇所の侵食対策(低水護岸整備)を実施。あわせて、被害軽減のため、安全なまちづくり(立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への住居誘導等)、マイタイムラインの有効活用を図るため、住民の意識向上に向けた水防災教育を実施する。
- 【中長期】引き続き、侵食破堤対策である侵食対策(低水護岸整備)を推進すると共に、洪水を安全に流下させる断面の 確保を図るため河道の維持掘削を行い、流域全体の安全度向上を図る。あわせて、被害軽減のための取り組 みをあらゆる関係者と一体となって推進する。

【事業費(R2年度以降の残事業費)】

■河川対策

全体事業費 約296億円 ※1

対策内容 堤防整備、河道整備、侵食対策 等

■海岸対策

全体事業費 約106億円 ※2

対策内容 海岸保全施設の整備

※1:直轄及び各水系の河川整備計画の残事業費を記載 ※2:直轄毎岸保全施設整備事業の残事業費を記載

【ロードマップ】

